

2026年度愛知県内市町村普通会計当初予算の概要について

愛知県内 54 市町村(名古屋市を含む 38 市 14 町 2 村)の普通会計(※1)当初予算概要は、次のとおりです。

1 予算規模について(当初予算ベース)[第1図(P2)参照]

2026年度の普通会計当初予算の規模は4兆197億400万円と、2025年度に比べ1,051億300万円(2.7%)増加し、過去最大となっている。

(1) 歳入

地方税(351億300万円増)は個人所得の増加等に伴う個人市町村民税の増加等により増加している。

また、普通建設事業費の財源となる地方債(185億2,100万円減)は減少となる一方、公立小学校の給食費負担を軽減するための補助金の創設による県支出金(293億7,000万円増)の増加に加え、地方消費税交付金(204億4,500万円増)や繰入金(282億8,000万円増)の増加等により、歳入は全体として増加している。

(2) 歳出

子育て支援や障害者支援に要する経費等の増加により扶助費(434億6,000万円増)は増加するほか、給与改定等による人件費(409億1,200万円増)の増加など、義務的経費は依然として増加傾向にある。

また、普通建設事業費(615億5,100万円減)は減少となる一方、補助費等(736億8,800万円増)の増加等により、歳出は全体として増加している。

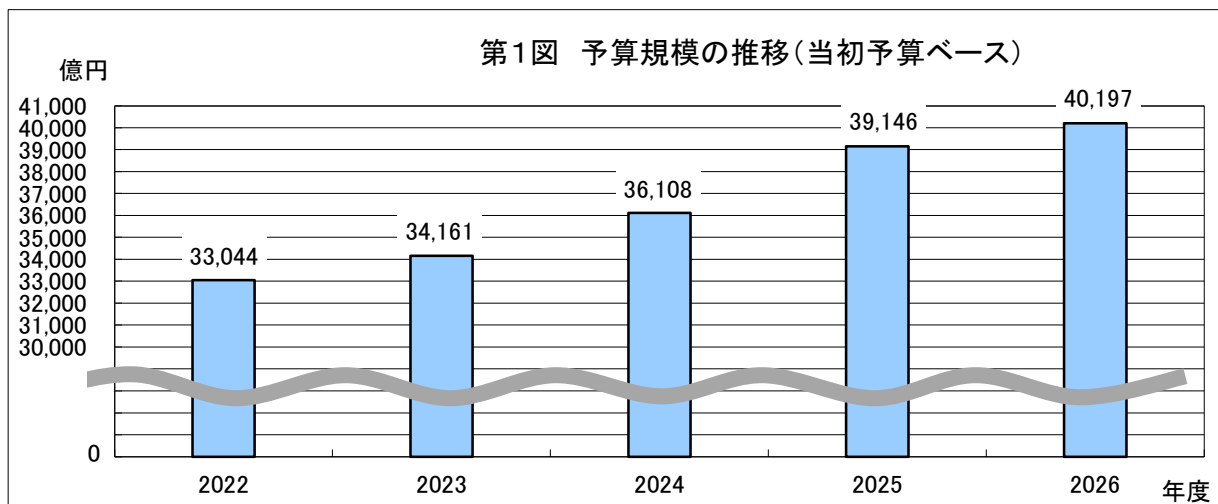
予算規模の状況〔第1表〕

	2026年度	2025年度	増減額	増減率(%)
大都市	1兆6,891億7,800万円	1兆5,945億1,700万円	946億6,100万円	5.9
都市	2兆1,425億8,800万円	2兆1,333億8,300万円	92億500万円	0.4
町村	1,879億3,800万円	1,867億100万円	12億3,700万円	0.7
合計	4兆197億400万円	3兆9,146億100万円	1,051億300万円	2.7

※2025年度は、2市1町(東海市、愛西市、蟹江町)については、肉付後の予算の数値を用いている。

※2026年度は、3市(津島市、北名古屋市、あま市)が骨格(的)予算を編成している。

(注)端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある(以下の図表について同じ)。



〈用語説明〉

普通会計(※1)

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な把握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分（地方自治法等の法律によって規定されているものではない）。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計

2 歳入について

歳入を、用途が特定されない一般財源(※2)と用途が特定される特定財源(※3)に分類すると、地方税、地方交付税を主な内容とする一般財源は3.3%増加しており、国庫・県支出金、地方債を主な内容とする特定財源は2.0%増加している。

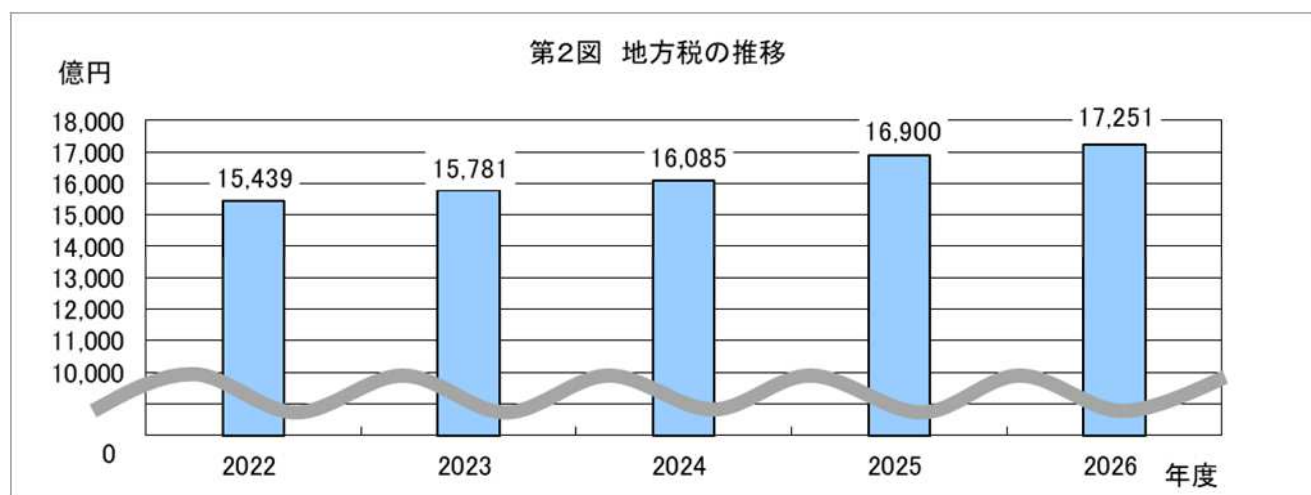
歳入予算の状況〔第2表〕

	2026年度		2025年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
○ 地方税	1兆7,251億700万円	42.9	1兆6,900億400万円	43.2	351億300万円	2.1
うち個人市町村民税	6,360億2,600万円	15.8	6,057億7,800万円	15.5	302億4,800万円	5.0
うち法人市町村民税	1,543億5,400万円	3.8	1,623億900万円	4.1	△79億5,500万円	△4.9
うち固定資産税	7,125億4,100万円	17.7	7,031億300万円	18.0	94億3,800万円	1.3
地方交付税	1,146億8,100万円	2.9	1,109億600万円	2.8	37億7,500万円	3.4
うち普通交付税	1,054億5,600万円	2.6	1,012億2,600万円	2.6	42億3,000万円	4.2
その他の一般財源	3,450億5,200万円	8.6	3,142億5,000万円	8.0	308億200万円	9.8
うち地方譲与税	221億4,400万円	0.6	231億7,100万円	0.6	△10億2,700万円	△4.4
うち地方消費税交付金	2,251億8,000万円	5.6	2,047億3,500万円	5.2	204億4,500万円	10.0
うち法人事業税交付金	296億9,200万円	0.7	290億2,200万円	0.7	6億7,000万円	2.3
うち地方特例交付金等	220億5,600万円	0.5	100億4,200万円	0.3	120億1,400万円	119.6
小計(一般財源)	2兆1,848億4,000万円	54.4	2兆1,151億6,000万円	54.0	696億8,000万円	3.3
国庫支出金	6,749億1,400万円	16.8	6,678億6,800万円	17.1	70億4,600万円	1.1
県支出金	2,803億8,000万円	7.0	2,510億1,000万円	6.4	293億7,000万円	11.7
地方債	3,269億9,000万円	8.1	3,455億1,100万円	8.8	△185億2,100万円	△5.4
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-
○ その他の特定財源	5,525億8,000万円	13.7	5,350億5,200万円	13.7	175億2,800万円	3.3
うち繰入金	2,194億6,200万円	5.5	1,911億8,200万円	4.9	282億8,000万円	14.8
うち諸収入	1,574億7,800万円	3.9	1,786億4,500万円	4.6	△211億6,700万円	△11.8
小計(特定財源)	1兆8,348億6,400万円	45.6	1兆7,994億4,100万円	46.0	354億2,300万円	2.0
合計	4兆197億400万円	100.0	3兆9,146億100万円	100.0	1,051億300万円	2.7
うち自主財源(○印のもの)	2兆2,776億8,700万円	56.7	2兆2,250億5,600万円	56.8	526億3,100万円	2.4

(1) 一般財源

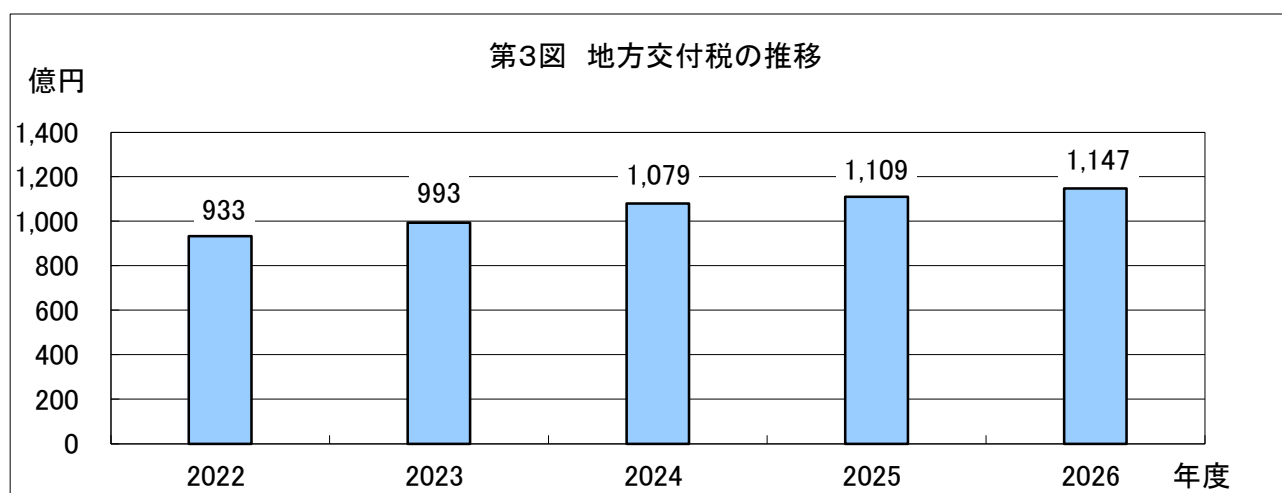
ア 地方税

地方税は1兆7,251億700万円で、2025年度に比べ351億300万円(2.1%)増加している。これは、個人所得の増加等に伴う個人市町村民税の増加によるものである。



イ 地方交付税

地方交付税は1,146億8,100万円で、2025年度に比べ37億7,500万円(3.4%)増加している。これは、普通交付税について、地方税等は増加するものの、物価高の反映による委託料、維持補修費、投資的経費等の増加のほか、社会保障関係費や人件費の増加により、全体では増加が見込まれることによるものである。



ウ その他の一般財源

その他の一般財源は3,450億5,200万円で、2025年度に比べ308億200万円(9.8%)増加している。これは、地方消費税交付金の増加のほか、当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収を補填するための地方特例交付金等の増加によるものである。

(2) 特定財源

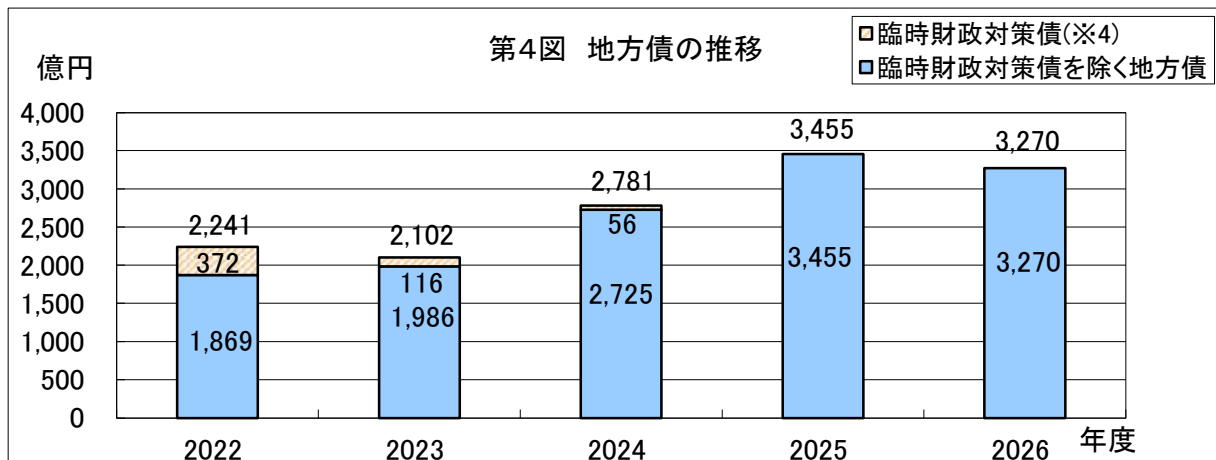
ア 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は6,749億1,400万円で、2025年度に比べ70億4,600万円(1.1%)増加している。これは、子育て支援や障害者支援に係る負担金が増加することによるものである。

県支出金は2,803億8,000万円で、293億7,000万円(11.7%)増加している。これは、公立小学校の給食費負担を軽減するための補助金の創設によるものである。

イ 地方債

地方債は3,269億9,000万円で、2025年度に比べ185億2,100万円(5.4%)減少している。これは、普通建設事業費の減少に伴い、その財源となる地方債が減少することによるものである。



(注) 2025年度及び2026年度については、臨時財政対策債が0となっている。

ウ その他の特定財源

その他の特定財源は5,525億8,000万円で、2025年度に比べ175億2,800万円(3.3%)増加している。これは、基金等からの繰入金の増加等によるものである。

〈用語説明〉

一般財源(※2)

その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

特定財源(※3)

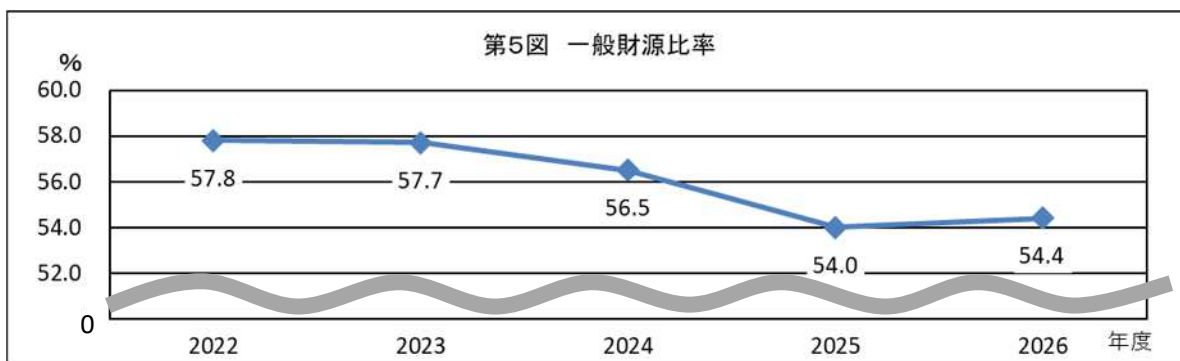
財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

臨時財政対策債(※4)

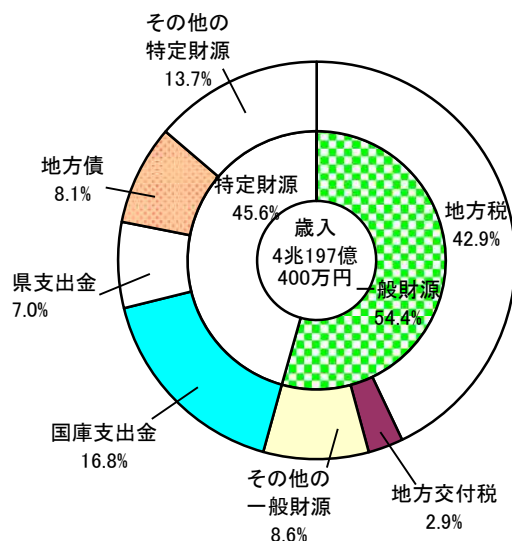
地方の財源不足を補てんするために、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

(3) 一般財源比率

一般財源比率（一般財源の歳入に占める割合）が高いほど、市町村が独自に施策を講じるための財源を確保できていることとなるが、2026年度は54.4%と、2025年度の54.0%に比べ、0.4ポイント高くなっている。これは、地方税や地方消費税交付金の増加により、一般財源の歳入に占める割合が増加するためである。

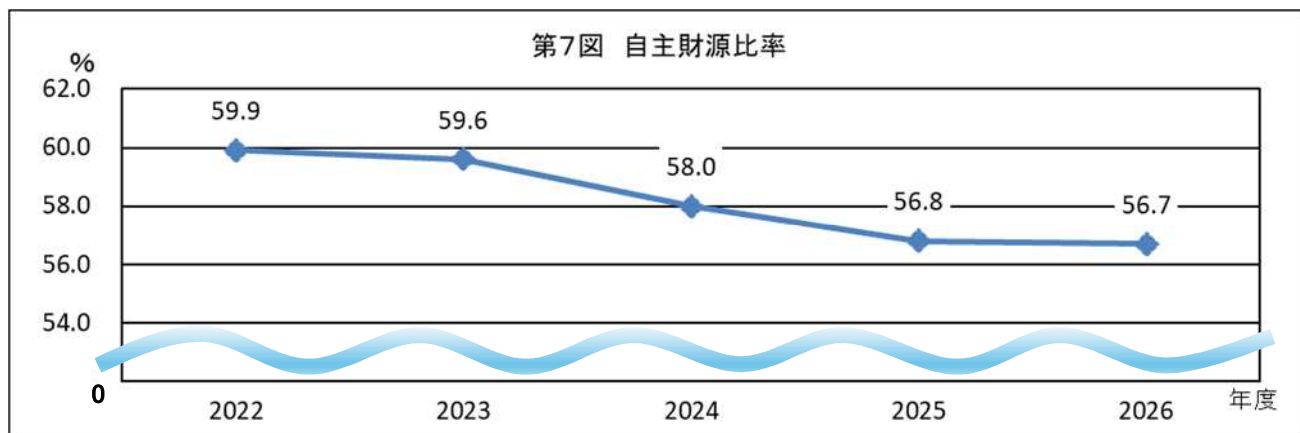


第6図 歳入の構成比
(一般財源、特定財源別)

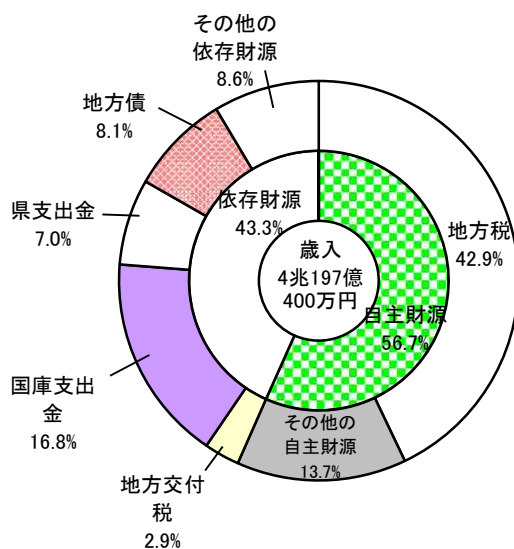


(4) 自主財源比率

自主財源比率（自主財源(※5)の歳入に占める割合）は、比率が高いほど財政運営の自主性と安定性が高まることとなるが、2026年度は56.7%と、2025年度の56.8%に比べ、0.1ポイント低くなっている。これは、地方税等の自主財源は増加するものの、県支出金等の依存財源(※6)が大きく増加し、自主財源の歳入に占める割合が減少するためである。



第8図 歳入の構成比
(自主財源、依存財源別)



〈用語説明〉

自主財源(※5)

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

依存財源(※6)

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

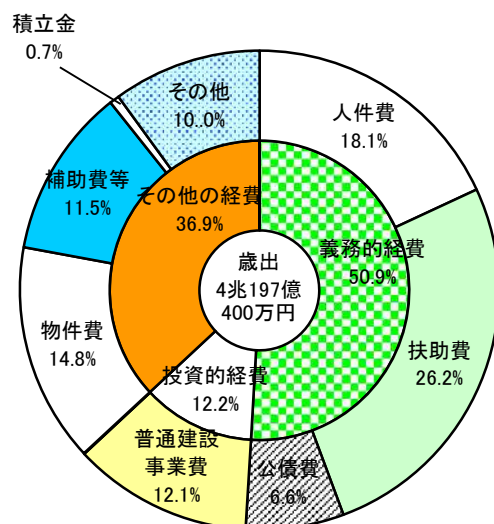
3 歳出について

歳出は、義務的経費(※7)(人件費、扶助費、公債費)が4.7%増加、投資的経費(※8)(普通建設事業費、災害復旧事業費)が11.1%減少、その他の経費(物件費、補助費等、積立金、その他)が5.2%増加している。

歳出予算の状況(性質別)〔第3表〕

	2026年度		2025年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
義務的経費	2兆 466億8,400万円	50.9	1兆9,542億5,700万円	49.9	924億2,700万円	4.7
人件費	7,269億6,900万円	18.1	6,860億5,700万円	17.5	409億1,200万円	6.0
扶助費	1兆 535億6,800万円	26.2	1兆 101億 800万円	25.8	434億6,000万円	4.3
公債費	2,661億4,700万円	6.6	2,580億9,200万円	6.6	80億5,500万円	3.1
投資的経費	4,889億2,800万円	12.2	5,502億3,400万円	14.1	△613億 600万円	△ 11.1
うち普通建設事業費	4,876億4,900万円	12.1	5,492億 円	14.0	△615億5,100万円	△ 11.2
うち補助事業費	1,413億4,100万円	3.5	1,563億8,200万円	4.0	△150億4,100万円	△ 9.6
うち単独事業費	3,383億2,800万円	8.4	3,842億9,000万円	9.8	△459億6,200万円	△ 12.0
その他の経費	1兆4,840億9,200万円	36.9	1兆4,101億1,000万円	36.0	739億8,200万円	5.2
物件費	5,948億 円	14.8	5,985億5,600万円	15.3	△37億5,600万円	△ 0.6
補助費等	4,603億7,700万円	11.5	3,866億8,900万円	9.9	736億8,800万円	19.1
積立金	263億9,100万円	0.7	272億2,700万円	0.7	△8億3,600万円	△ 3.1
その他	4,025億2,400万円	10.0	3,976億3,800万円	10.2	48億8,600万円	1.2
合計	4兆 197億 400万円	100.0	3兆9,146億 100万円	100.0	1,051億 300万円	2.7

第9図 歳出の構成比(性質別)



(1) 義務的経費

ア 人件費

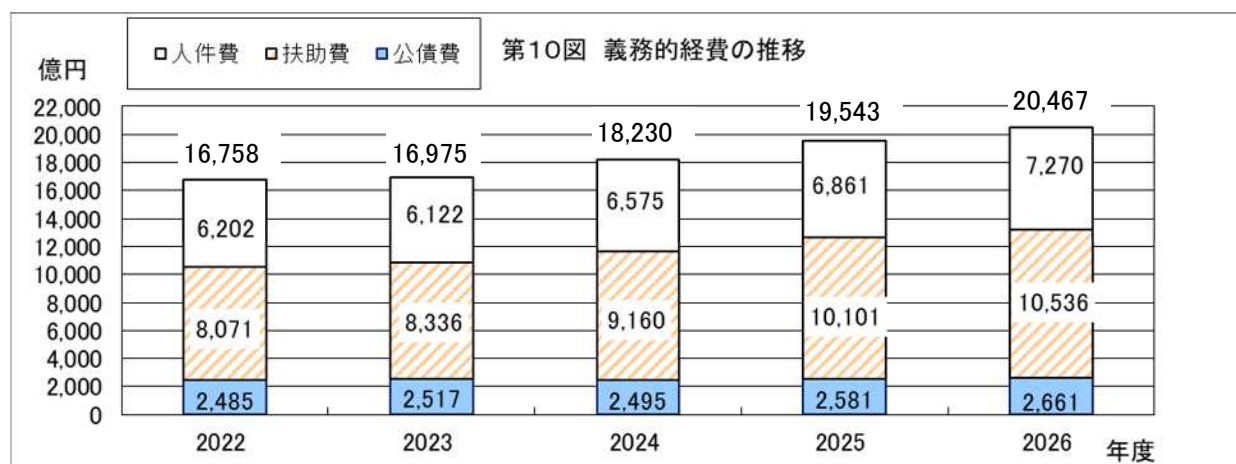
人件費は7,269億6,900万円で、2025年度に比べ409億1,200万円(6.0%)増加している。これは、給与改定に伴い職員給が増加したほか、段階的な定年引上げに伴い退職手当受給者数が増加したことによるものである。

イ 扶助費

扶助費は1兆535億6,800万円で、2025年度に比べ434億6,000万円(4.3%)増加している。これは、子育て支援や障害者支援に要する経費等の増加によるものである。

ウ 公債費

公債費は2,661億4,700万円で、2025年度に比べ80億5,500万円(3.1%)増加している。これは、金利上昇による支払利子の増加によるものである。



〈用語説明〉

義務的経費(※7)

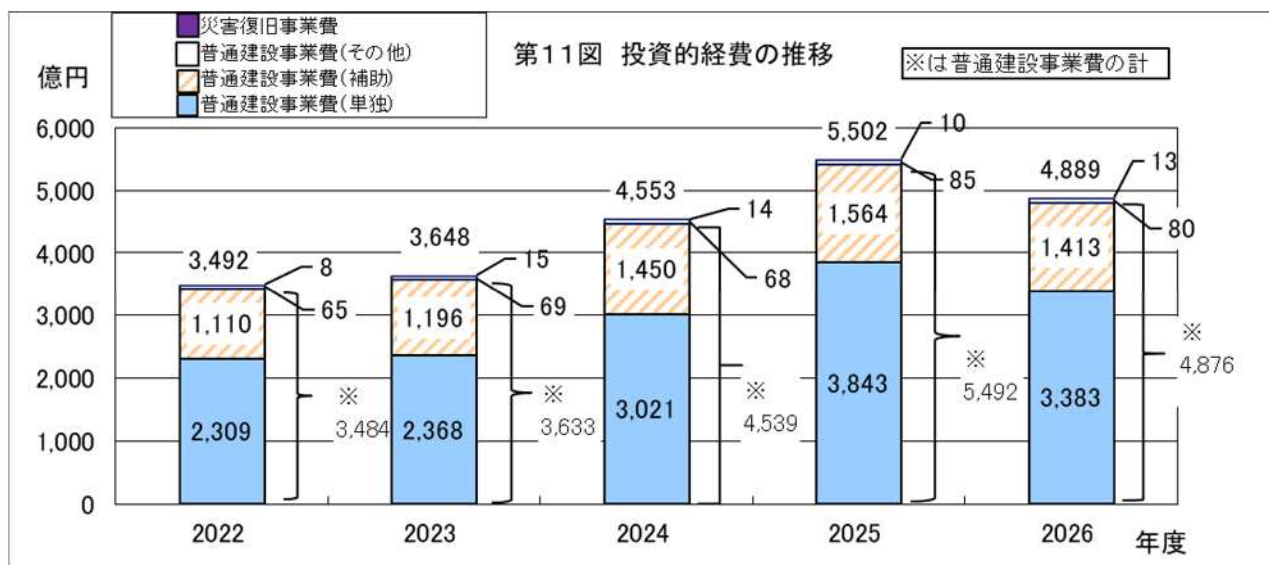
その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費とされている。

投資的経費(※8)

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は4,876億4,900万円で、2025年度に比べ615億5,100万円(11.2%)減少し、補助事業費は1,413億4,100万円で、150億4,100万円(9.6%)減少、単独事業費は3,383億2,800万円で、459億6,200万円(12.0%)減少している。これは、公共施設等の老朽化に伴う更新・大規模改修・長寿命化等が進捗するものの、2025年度に大規模な公共施設等の整備が終了したこと等によるものである。



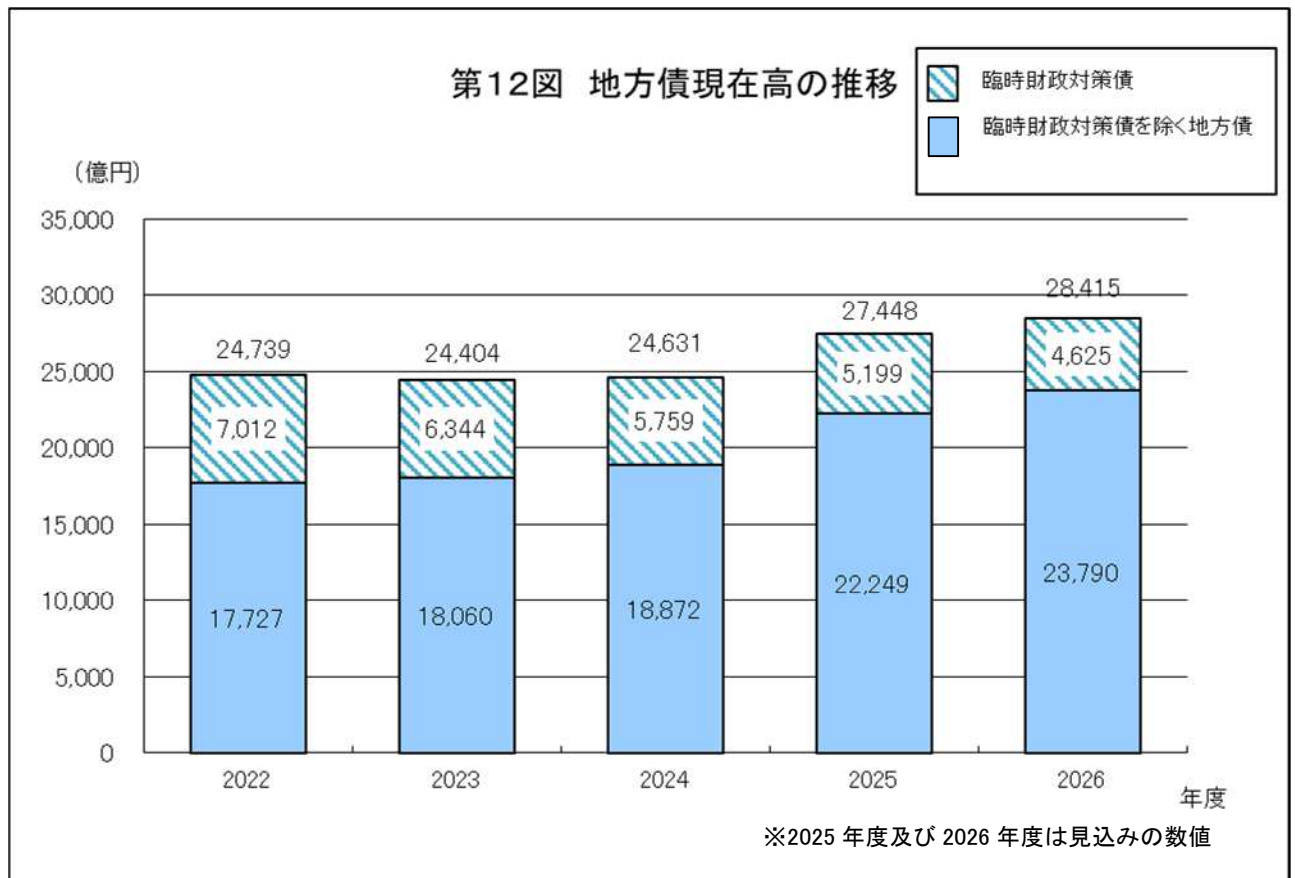
(3) その他の経費

その他の経費は1兆4,840億9,200万円で、2025年度に比べ739億8,200万円(5.2%)増加している。これは、補助費等において、アジア・アジアパラ競技大会開催に係る経費が増加したこと等によるものである。

4 地方債現在高について

地方債現在高は、2026年度末現在高見込で2兆8,414億7,700万円と、2025年度末現在高見込に比べ966億6,700万円（3.5%）増加している。

臨時財政対策債は、4,624億9,500万円で、573億円9,100万円（11.0%）減少し、臨時財政対策債を除く地方債は、2兆3,789億8,200万円で、1,540億5,800万円（6.9%）増加している。



5 基金現在高について

基金現在高は、2026年度末現在高見込で5,181億8,500万円と、2025年度末現在高見込に比べ1,432億6,000万円（21.7%）減少している。

年度間の財源調整を目的とする財政調整基金は、1,697億4,500万円で、819億5,200万円（32.6%）減少、将来の地方債の償還財源を確保するための減債基金は、109億2,300万円で、45億3,800万円（29.4%）減少、計画的に事業を推進するためのその他特定目的基金は、3,375億1,700万円で、567億7,000万円（14.4%）減少している。

